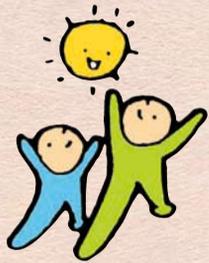


自由民主党 京都市会 議員団ニュース



平成22年(2010)1月1日発行

■発行人/田中セツ子 ■編集長/山元あき
〒604-8571 京都市中京区河原町御池
TEL.075(222)3718~23 FAX.075(257)3091
http://jimin-kyoto.jp/

No.29

自民党市会議員団は12月20日から22日まで3日間の行程で他都市調査に行っていました。初日は全員で、しながわ水族館と日本橋の景観を取り戻す取組についての調査を行い、2日目からは普通予(決)算第1分科会・同第2分科会・公営企業等予(決)算特別委員会の3班に分かれて調査を行いました。

予算・決算特別委ごとに調査を実施

特別委第一分科会

(東京都台東区、千葉市)

普通予(決)算第1分科会のメンバーは、東京都台東区及び千葉市で調査を行いました。まず、21日の東京文化会館の調査では、次期京都会館の再整備において、会館自体が将来性と独自性を生み出すと共に、既成の観

政策に活かします！ 他都市への 調査活動

ごみ1/3削減を計画

念を根底から覆す果敢な試みが必要と感じました。また、浅草文化観光セン



(写真上から)普通予(決算)第1分科会、同第2分科会、公営企業等予(決算)特別委員会の自民党議員団

ター整備計画の調査では、観光センターのあり方について、的確なニーズの把握に努め、地域との連携を密にしながら効率的に運用することが求められていると



感じました。翌22日は千葉市役所において、焼却ごみ1/3削減計画と、新規就農者支援事業について調査を行いました。ごみを作らない環境づく

市民の目線を意識して

公営企業特別委

(横浜市、東京都大田区)

公営企業等予(決)算特別委員会のメンバーは、企業の見地から横浜のズーラシアと大田区の図書館指定管理者制度を調査いたしました。ズーラシアは開園10周年で来館者数が伸びている人

気の動物園です。自然の地形を活かし、地域・気候帯別に動物の生息環境を再現する、いわば「動物園のテーマパーク」。

担当者案内していただいたときに感じたのは、良いところよりも、「この点が来園者に配慮できていないんです」と常に来園者の目

線を意識されているところです。他都市調査に行くとき、担当者からは利点ばかりを聞くことが多い中、本音でお話していただけたと思っております。

大田区の図書館指定管理者制度は、7割以上を人件費が占めていた現状を改善しようと、平成14年度に一部業務委託から始まり、平成19年度には指定管理者制

特別委第二分科会

(仙台市)

り、徹底した分別、収集体制の合理化等を基本に、「焼却ごみ1/3の実施計画の成功は、耐用年数がくる焼却施設の建替えを不要にする」とのパンフレットは市民にわかりやすく、非常に参考になりました。また、新規就農者支援事業は、農業従事者の高齢化、後継者の減少が進む中、新たな担い手を育成、確保することを目的にしたものであります。日本の食料自給率を考えると、農業の原点を考えさせられる事業でした。

100万本植樹を推進

最終日には東日本最大の望遠鏡を備えた仙台市天文台を視察。「宇宙を身近に」というコンセプトのもとに昨年オープンしたこの施設は、PFI手法で民間業者が運営をされており、日々の業務の改善点などをめぐって行政側との折衝に苦労が生じるなど、具体的な課題や問題点をお聞きすることができました。

度が始まりました。経費抑制の効果はあったようですが、図書館という性質上、指定管理者の独自性が出しにくいようでした。京都市も財政状況が厳しい中、様々な対策を自民党議員団として提言したいと考えております。

自民党京都市会議員団は今回の調査結果を今後の政策提言に活かしていきたいと思っております。

代表質問

11月
定例市会

11月定例市会代表質問は12月1日、自民党市会議員団から加藤盛司議員(中京区)、田中英之議員(右京区)の両氏がそれぞれ9項目の施策について質問に立ちました。

財政の根本的改革が必要

有識者会議設置

歳出入全般を議論 安定した基盤築く

「市財政改革有識者会議」を年内に設置し、本市の財政構造を分析し、歳出入全般にわたって改革の方向性について議論いただくことにしました。この会議での議論を通じて、市民の皆様にご理解とご協力をいただくとともに、国に対して必要な政策提言を行いつつ、抜本的な財政構造改革を成し遂げ、将来に責任の持てる安定した財政基盤を

築き上げてまいりたい決意です。

商店街振興のため 条例制定にむけて

加藤盛司議員(質問) 京都市商店街の振興に関する条例(仮称)制定に向けての基本的な考え方と、条例制定後の具体的な取り組みについてお答えください。

細見吉郎副市長(答弁) 商店街の振興を通じた地域活性化を理念とする条例の制定に向けて、市民の皆様のご意見も参考に、現在、検討を進めているところであります。

加藤盛司議員(質問) 硬直化した本市財政の構造を他都市と比較・分析し、今後の財政運営の課題を浮き彫りにすべきであり、如何に少ない市民負担で大きな効果を挙げることかという観点にたつて、本市財政を根本から改革する取り組みをじっくりと着実に推進することが必要なのではないでしょうか。

門川大作市長(答弁) 本市財政のあり方について、学識経験者や経営者、公認会計士などの専門家からなる「京都



路上駐輪場として整備が望まれているJR二条駅の歩道

は、商業者

や商店会が、地域の団体と連携して、商店街の魅力をアップさせる創意工夫ある事業

加藤盛司議員の質問項目

- ・本市財政の根本的な改革
- ・国の事業仕分の本市への影響
- ・平成22年度の予算編成方針
- ・職員の不祥事問題
- ・商店街の振興に関する条例(仮称)の制定
- ・京都観光の振興
- ・京の七夕(仮称)事業の実施
- ・ターミナル周辺の路上駐輪場の設置
- ・京都会館の再整備

や、商店会への加入促進活動などに主体的に取り組んでいただくことが必要であると認識しており、条例の周知や取り組みへの支援はもとより、商店会への加入が促進されるよう、地域とともに繁栄する

ターミナル周辺 路上駐輪場設置

加藤盛司議員(質問) ターミナル周辺の歩道を利用した駐輪場設置の考えを持っておられるのか。持っておられるならば、今後どのように進めていこうかと考えておられるのかお答え下さい。

由木文彦副市長(答弁) 交通の要所であるターミナルにおいては、都心部同様、用地確保が困難なため、多くの駐

活気あふれる商店街の形成に向けた施策を積極的に取り組んで参ります。

輪需要に対応しきれず、放置自転車が見受けられる箇所もあります。そのため、今後御池通における整備手法をモデルケースとして、二条駅のように十分な歩道幅員を有する箇所において、路上駐輪場の整備を進めて参ります。また、必要な幅員を確保できない箇所においても、民間駐輪場整備助成金の活用促進を図るなど、駐輪スペースの確保に努め、ターミナル周辺での放置自転車問題の解決に向けて取り組んで参ります。

保育園の待機児童対策を

入所枠拡大進む

緊急的受け入れ 柔軟な対応検討

田中英之議員の質問項目

- ・新「京(みやこ)・子どもいきいきプラン」の後期行動計画
- ・保育園の待機児童解消策
- ・保育需要把握のための取組
- ・不妊症及び不育症の対策
- ・学校図書館ボランティアの充実
- ・自主防災活動に対する支援
- ・西京極総合運動公園の管理運営のあり方
- ・森林整備と都市緑化の推進
- ・阪急西京極駅周辺の整備

田中英之議員(右京区)

田中英之議員(質問) 地域

により待機児童数は様々であり、定員外入所枠をプラス25%からプラス26%にするなど、地域性や弾力性を持たせることで待機児童解消につなげることは可能です。待機

児童解消は最大の市民サービスにつながり、待機児童を解消するための最終手段と考えますがいかがですか。

門川大作市長(答弁) 定員外入所については、年度途中

の緊急避難的な措置として認められており、定員を超えている状況が恒常的にわたる場合には、国の指導により定員の見直しに取り組むこととされていることから、通年的な待機児童対策としての効果には限界があります。現在、本市では、保育室等の設備及び職員体制の基準を満たす保育園について、各保育園の協力の下、最大、定員の25%増まで入所枠を拡大しておりますが、今後、年度途中における緊急的な受け入れについて、より柔軟な対応を行うことを積極的に検討してまいります。

(田中英之議員の質問3面に続く)

政府の行政刷新会議

事業仕分けの功罪



昨年11月、政府の行政刷新会議による平成22年度概算要求の無駄を削る「事業仕分け」が行われ、国民から大きな注目を集めました。しかし、そもそも「事業仕分け」とはいったい何だったのでしょうか？その成果と問題点は以下のとおりです。

予算 国民の関心高めたが・・・

成果

- 成果1. 「予算編成」の過程が公開の場で行われ、透明化されたことにより、予算に対する国民の関心を高めた。
- 成果2. これまで複数の省庁で行われていた類似の事業を整理・統廃合するなど、ひとつひとつの事業の妥当性を検証した。

今回の事業仕分けの影響が懸念される京都市の事業は30事業。現時点でどれほどの影響がでるかはまだ不確定ですが、保育料や地デジ環境整備など、市民の皆さんの生活

地方交付税さらに減額か

に直結するものも多くあります。また、京都市にとって特に心配されるのは「地方交付税」の問題です。今回の仕分けでは、地方交付税は「抜本的な

見直し」という評価になりました。これは、地方交付税のさらなる減額の可能性もあることを意味しています。京都市は過去5年間で39%、約500億円の地方交付税をすでに削減されており、これ以上の減額は京都市にとって非常に深刻な事態を招きかねませ

ると言えないのではないのでしょうか。

また、事業を削っていくばかりでは日本の経済活動は縮小の一途をたどります。無駄を省くことは必要ですが、日本経済の発展という長期的な展望と政策を示した上で行なわなければならない「政治主導」とは言えないのではないのでしょうか。

「国と地方の役割分担」という名目のもとに本来国で行うべき事業の予算を削減し、地方へ負担を押し付けるだけでは単なる国の「責任放棄」と言わざるを得ません。

問題点

問題点1. 今回仕分け対象に選ばれたのは447事業。これは、国が行う全事業の15%にすぎず、この対象がいったいどのように選ばれたのかが全く不透明。
問題点2. 本来予算のチェックを行うのは国民から選挙によって選ばれた議員の仕事。仕分け人の中には民間人も含まれ、資格・責任・権限が不明確であるとともに、この仕分け作業自体に法的根拠がなく、「廃止」などの決定にも法的正当性がない。

問題点3. 「仕分けの基準」が曖昧なうえ、わずか1時間程度の会議で専門性の高い事業の要否を決めることは危険。
問題点4. 地方交付税など制度的な問題を含むものや、教育予算や人材育成予算など、成果が見えにくく長期的な視野が必要な事業は効率重視で無駄を省く今回の「事業仕分け」の対象になじまない。
問題点5. 政治判断で判定結果を変更する場合、「公開の場」で削られた事業が「非公開」の会議で復活することは「不透明」そのもの。

自民党市議員団が中心となり、11月定例会において「地方交付税等の大幅な増額を求める意見書」や「保育制度に関する意見書」などを提案、国に対して提出することが12月10日の本会議で可決されました。

京都市への影響は？



防災力向上を目指して発行されている地域の防災マップ

田中英之議員 (質問) 自主防災会等の防災マップを作成するなどの自主的な活動は、市民の命と財産を守るため地域で率先すべき取組です。今後、市として、どのような支援ができるのかお伺いいたします。
門川大作市長 (答弁) 今後、全国に誇る京都の防災力を更

自主防災活動、一層の支援

に高めるため、自主防災活動への専門的な立場からの指導助言や、市内の自主防災会における先進的な取組事例の紹介、更には自主防災活動に対する助成制度の有効活用など、地域での防火防災活動がより一層促進されるよう市民の皆様との連携を深め、支援を行ってまいります。

学校図書館ボランティアの充実

田中英之議員 (質問) 図書館ボランティアの方々に、月に1回でも司書教諭にこだわらず、司書資格を持つておられる方が指導することで、ボランティアの役割がさらに充実すると考えますがいかがですか。
また、京都市大学のまちでもあり、今よりもまして大学

と連携し、司書課程を専攻している大学生が図書館ボランティアの保護者の方々に指導することも考えてはいかがでしょうか。
高桑三男教育長 (答弁) 本市では、国の配置基準を超えて大半の学校に司書教諭を配置するとともに、ボランティア養成講座を開設し、これまでに延べ2,500人の市民の皆様にご受講いただいております。また、学校図書館運営

の充実を目指し、学校に京都市図書館の司書を派遣したり、司書資格の取得を目指す学生に活動いただいております。今後一層充実してまいります。更に、1月からは、司書等の資格を持つ「学校司書支援員」を希望する学校に派遣し、図書整備をはじめ、学校図書館の運営指導を行う計画であり、その結果を踏まえ、来年度の更なる拡大を検討してまいります。

自由民主党京都市議員団

経済総務委員会では、22年、23年度の2年間で596億円の財源不足が見込まれる中、財政構造の見直しや、徹底した行財政改革、また伝統産業や農林業、観光振興について活発に議論を展開しているところです。

経済総務委員会

(西京区)
○ 田中明秀



(北区)
加地 浩



(伏見区)
橋村芳和



(右京区)
田中英之



くらし環境委員会では、温室効果ガス削減、身近なごみ処理対策などの環境問題、また地域の活動拠点となる文化会館、コミュニティセンターのあり方など、市民の皆様のくらし・文化に密着した様々な取り組みについて幅広く議論しています。

くらし環境委員会

(山科区)
○ 吉井あきら



(東山区)
内海貴夫



(南区)
田中セツ子



(左京区)
大西 均



教育福祉委員会では、市内でも患者が発生した新型インフルエンザ対策について、理事者から報告を求めて対応を協議しました。また、保育園連盟に関する特別監査の結果及び今後の対応について、議論が行われました。

教育福祉委員会

(中京区)
◎ 津田大三



(上京区)
中村三之助



(山科区)
富 きくお



(右京区)
山元あき



常任委員会での主な議論や取り組み

氏名の◎は委員長
○は副委員長

まちづくり消防委員会では、京都市民の皆様の高い防災意識と共に、安心して暮らせる街づくりに関して幅広く議論しています。また、現在は梅小路公園再整備構想、とりわけ水族館建設の議論は長い時間をかけて行っています。

まちづくり消防委員会

(上京区)
○ 寺田一博



(伏見区)
繁 隆夫



(右京区)
井上与一郎



(西京区)
西村義直



交通局では地下鉄の経営健全化に向けた取り組みを、また上下水道局では山ノ内浄水場における配水管破損事故の再発防止策、危機管理のあり方や「事業仕分け」による上下水道事業への影響等が議論の重要項目となっています。

交通水道委員会

(北区)
◎ 小林正明



(中京区)
加藤盛司



(伏見区)
高橋泰一郎



(北区)
山本恵一



(左京区)
巻野 渡



(下京区)
下村あきら



皆さんのご意見や
ご要望をお寄せ下さい。

自由民主党
京都市議員団

〒604-8571
京都市中京区
河原町御池

jimin3@nifty.com
FAX.257-3091